

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	91,270	22.8	11,783	57.2	11,337	53.6	4,231	116.8
29年12月期第2四半期	74,340	11.4	7,497	△13.7	7,379	△11.6	1,952	△45.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 9,483百万円(213.0%) 29年12月期第2四半期 3,029百万円(△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	36 77	36 39
29年12月期第2四半期	16 83	16 31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	753,269	82,961	6.3
29年12月期	749,160	74,354	5.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 47,559百万円 29年12月期 43,697百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を適用しており、平成29年12月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は添付資料P.17「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	5 00	6 00	6 00	6 00	23 00
30年12月期	6 00	6 20			
30年12月期(予想)			—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」は、経済情勢や金融市場、仮想通貨など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす仮想通貨マイニング事業のハッシュレートを月次で開示しております。また、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社においては、外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	115,096,887株	29年12月期	115,096,887株
30年12月期 2 Q	8,322株	29年12月期	11,347株
30年12月期 2 Q	115,087,629株	29年12月期 2 Q	115,942,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、平成30年8月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期より、報告セグメントを変更しています。まず、(1)前連結会計年度での仮想通貨マイニング事業への新規参入及びGMOコインで展開する仮想通貨交換事業において取引高の急増があり重要性が増加したことから、「仮想通貨事業」セグメントを新たに報告セグメントに追加しています。これに伴い、従来「インターネット金融事業」セグメントに含めていた仮想通貨交換事業を「仮想通貨事業」セグメントに変更しています。そして(2)「モバイルエンターテイメント事業」セグメントについては、「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期の数値についても新たな報告セグメントに組み替えて表示しています。

◆当第2四半期連結累計期間(平成30年1月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	74,340	91,270	16,930	22.8%
営業利益	7,497	11,783	4,286	57.2%
経常利益	7,379	11,337	3,958	53.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,952	4,231	2,279	116.8%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった外部環境の変化により高成長が続いています。また、企業間取引(BtoB)、個人間取引(CtoC)、020、IoTといった新しい動きもあり、市場自体も拡大を続けています。さらに、仮想通貨の領域においては改正資金決済法の施行もあり、取引が拡大しています。これらの動きもあり、インターネット市場は今後も更なる成長が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ、サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大すると考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、決済事業・セキュリティ事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移し、最高業績を更新しました。(2)インターネット広告・メディア事業においては、ネット広告市場の変化に対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力してまいりました。(3)インターネット金融事業においては、店頭FXの収益改善が進み、好調に推移しました。(4)仮想通貨事業においては、①仮想通貨マイニング事業ではマクロ環境の悪化により収益性が低下しました。②仮想通貨交換事業では、第2四半期は黒字となったものの、1月に計上したポジション評価損を補うには至らず、損失計上となりました。さらに(5)インキュベーション事業においては、投資先のIPOに伴う保有株式の売却がありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は91,270百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は11,783百万円(同57.2%増)、経常利益は11,337百万円(同53.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,231百万円(同116.8%増)となりました。

<当第2四半期連結累計期間（平成30年1月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	40,180	48,214	8,033	20.0%
営業利益	3,951	5,353	1,402	35.5%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	22,574	23,279	705	3.1%
営業利益	450	376	△73	△16.4%
インターネット金融事業				
売上高	12,448	15,712	3,264	26.2%
営業利益	3,591	5,909	2,318	64.6%
仮想通貨事業				
売上高	0	3,293	3,292	—
営業利益	△93	△480	△386	—
インキュベーション事業				
売上高	324	2,198	1,874	578.2%
営業利益	96	1,509	1,413	—
その他				
売上高	1,503	990	△513	△34.1%
営業利益	△536	△918	△382	—
調整額				
売上高	△2,691	△2,417	273	—
営業利益	36	31	△4	—
合計				
売上高	74,340	91,270	16,930	22.8%
営業利益	7,497	11,783	4,286	57.2%

◆当第2四半期連結会計期間（平成30年4月～6月）業績の概要

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	38,299	47,564	9,265	24.2%
営業利益	3,960	6,514	2,554	64.5%
経常利益	4,006	6,405	2,399	59.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	800	2,144	1,343	167.8%

当四半期は、顧客基盤の拡大に伴い順調な伸びとなったインターネットインフラ事業、FX取引高の減少があったものの収益改善が続いている金融事業、また投資先のIPOに伴う保有株式の売却があったインキュベーション事業がそれぞれ好調に推移し、最高業績を更新しました。仮想通貨事業は、仮想通貨交換事業においては前四半期の一時的な損失計上から各種施策の実施により黒字化となった一方、仮想通貨マイニング事業においては、マイニング設備の拡張は計画通り進んだものの、マクロ環境の悪化により収益性が低下したことから損失計上となりました。

＜当第2四半期連結会計期間（平成30年4月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況＞

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	20,452	24,823	4,371	21.4%
営業利益	1,800	2,766	966	53.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,001	11,012	10	0.1%
営業利益	195	65	△129	△66.4%
インターネット金融事業				
売上高	6,869	7,560	691	10.1%
営業利益	2,354	2,605	251	10.7%
仮想通貨事業				
売上高	0	2,657	2,657	—
営業利益	△78	255	333	—
インキュベーション事業				
売上高	253	2,018	1,764	695.5%
営業利益	102	1,564	1,461	—
その他				
売上高	1,152	851	△301	△26.1%
営業利益	△430	△759	△329	—
調整額				
売上高	△1,430	△1,358	72	—
営業利益	16	15	△0	—
合計				
売上高	38,299	47,564	9,265	24.2%
営業利益	3,960	6,514	2,554	64.5%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は124万件（前年同期比2.2%減）、当四半期末の管理累計ドメイン数は605万件（同1.1%減）、売上高は2,141百万円（同4.6%増）となっています。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は81.5万件（前年同期比2.4%増）、売上高は3,519百万円（同0.4%減）となっています。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを提供しています。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは機能改善、セミナー・イベント開催により顧客であるEC事業者の売上拡大支援に取り組んでまいりました。また『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、プロモーション投資に加え、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリの機能強化、クーポン

による販促強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末のASPカートサービスの有料店舗数は7.3万（前年同期比2.6%減）、流通総額は708億円（同7.1%増）とインシデントを受け一部顧客の離脱はあったものの流通総額は好調に推移しました。また『minne』の流通総額は29.9億円（同20.0%増）となり、当該セグメントの売上高は2,510百万円（同19.0%増）となっています。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GM0クラウドの連結子会社であるGM0グローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,484百万円（前年同期比14.9%増）と伸長し、海外売上高比率は約70%となっています。

5) 決済事業

当該事業では、GM0ペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しています。物販のみならず物販以外のサービス領域のEC化の促進、キャッシュレス化の進展など、事業環境は極めて良好に推移しています。当四半期においては、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、早期入金サービス・トランザクションレンディング・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、決済処理件数と決済処理金額についても順調に拡大し、売上高は6,819百万円（前年同期比22.0%増）と大きく伸長しています。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。スマートフォンなどデバイスの普及によりモバイルインターネットの利用が進んでいることに加え、製品ラインナップの拡充もあり、当四半期末の契約回線数は120.2万件（前年同期比57.4%増）、売上高は6,460百万円（同45.0%増）となっています。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は24,823百万円（前年同期比21.4%増）となりました。決済・セキュリティといった利益率の高い商材が伸びたことにより、営業利益は2,766百万円（同53.7%増）と大幅増となりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。今後も市場の拡大が進むことが見込まれています。当四半期においては、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、レコメンドウィジェット『TAXEL』といった自社アドテク商材は引き続き好調に推移したものの、広告代理事業において、アド Fraud 問題に端を発し、一部顧客で広告予算の一時的な抑制がありました。これらの結果、売上高は7,058百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。前年同期に起こったアドネットワーク広告の配信レギュレーション変更によるバナー広告の減少の影響が残るものの、アフィリエイト広告が好調に推移したことから、売上高は3,235百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,012百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益はセールスマックスの悪化、アド Fraud 問題などの影響があり65百万円（同66.4%減）となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力します。

③ インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しています。当四半期においても顧客基盤、取引高の拡大に取り組みました。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が72.5万口座（前年同期比9.4%増）、証券取引口座が34.6万口座（同9.2%増）と顧客基盤の拡大が続いています。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引は、取引高の減少があったものの、ビッグデータ解析による収益率の改善が進んでいます。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は7,560百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2,605百万円（同10.7%増）となりました。

④ 仮想通貨事業

当該セグメントにおいては、仮想通貨の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 仮想通貨交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインが、仮想通貨の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期は、仮想通貨のボラティリティの減少を背景に、取引高は減少傾向で推移したものの口座数は16.9万口座と伸長しています。業績面では前四半期には一時的にポジションの評価損を計上したものの、ポジションをコントロールするなど対策が進んだことにより、売上高は1,420百万円と大幅に増加し、その結果黒字に転換しました。

2) 仮想通貨マイニング事業

当該事業では、当社及び欧州における連結子会社がビットコインなどの仮想通貨マイニング事業を展開しています。マイニング設備の拡張及び採掘が計画通りに進んだことから、売上高は1,237百万円となったものの、ビットコイン価格の停滞及びハッシュレートの上昇というマクロ環境の悪化によりマイニング収益性が低下したことから固定費の増加を補えず、損失計上となりました。

以上、仮想通貨事業セグメントの売上高は2,657百万円、仮想通貨マイニング事業は赤字を計上したものの、仮想通貨交換事業の黒字化により、営業利益は255百万円となりました。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当四半期の売上高は投資先のIPOに伴う保有株式の売却があったことから2,018百万円（前年同期比695.5%増）、営業利益は1,564百万円となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q
売上高	38,299	38,068	41,847	43,705	47,564
営業利益	3,960	4,492	5,652	5,269	6,514
経常利益	4,006	4,389	5,547	4,931	6,405
親会社株主に帰属する 四半期純利益	800	1,832	4,245	2,087	2,144
総資産	605,014	661,070	749,160	758,529	753,269
自己資本	40,218	40,083	43,697	44,891	47,559

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	4,455	4,766	5,205	5,586	6,460
ドメイン事業	2,046	2,015	2,138	2,104	2,141
クラウド・ホスティング事業	3,533	3,494	3,511	3,527	3,519
EC支援事業	2,109	2,167	2,448	2,379	2,510
セキュリティ事業	1,291	1,282	1,443	1,423	1,484
決済事業	5,590	5,951	7,313	6,748	6,819
その他	1,424	1,401	1,304	1,619	1,887
合計	20,452	21,080	23,364	23,390	24,823
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,160	6,818	6,928	8,339	7,058
インターネットメディア事業	3,056	3,160	3,037	3,152	3,235
インターネットリサーチ・その他事業	785	736	822	774	718
合計	11,001	10,715	10,789	12,267	11,012
インターネット金融事業					
合計	6,869	6,960	6,973	8,151	7,560
仮想通貨事業					
仮想通貨交換事業	0	△109	869	192	1,420
仮想通貨マイニング事業	—	—	97	442	1,237
合計	0	△109	966	635	2,657
インキュベーション事業					
合計	253	337	654	180	2,018
小計	38,577	38,984	42,749	44,625	48,072
その他	1,152	256	222	139	851
調整額	△1,430	△1,172	△1,125	△1,059	△1,358
売上高	38,299	38,068	41,847	43,705	47,564

II セグメント別営業利益

	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q
インターネットインフラ事業	1,800	2,023	2,503	2,587	2,766
インターネット広告・メディア事業	195	286	238	311	65
インターネット金融事業	2,354	2,336	2,058	3,303	2,605
仮想通貨事業	△78	△233	531	△735	255
インキュベーション事業	102	188	383	△54	1,564
小計	4,374	4,600	5,715	5,412	7,257
その他	△430	△124	△79	△159	△759
調整額	16	16	15	16	15
営業利益	3,960	4,492	5,652	5,269	6,514

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 ・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・EC事業者・O2O事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> ・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまボン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
仮想通貨事業	仮想通貨交換事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨の現物取引・レバレッジ取引の提供
	仮想通貨マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ビットコイン・ビットコインキャッシュなどの採掘事業
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（平成29年12月31日）に比べ4,109百万円増加し、753,269百万円（0.5%増）となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が3,422百万円増加（2.9%増）したこと、有形固定資産が6,654百万円増加（76.9%増）したこと、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が15,193百万円減少（3.2%減）したことでありま

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,498百万円減少し、670,307百万円（0.7%減）となっております。主たる変動要因は、連結子会社であるGM0ペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の発行により17,501百万円増加したこと、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が16,211百万円減少（3.8%減）したことでありま

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,607百万円増加し、82,961百万円（11.6%増）となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が2,801百万円増加（7.4%増）（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,231百万円の増加、配当金の支払いにより1,381百万円の減少など）したことでありま

＜キャッシュ・フローの状況＞

当四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成29年12月31日）に比べ、4,210百万円増加し、122,028百万円（3.6%増）となっております。当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては445百万円の資金流入（前年同期は3,408百万円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により12,014百万円、減価償却費の計上により3,508百万円の資金流入があった一方、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより1,018百万円、預り金の減少により5,331百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては20,296百万円の資金流出（前年同期は5,151百万円の資金流出）となりました。これは主に、マイニング機器などの有形固定資産の取得により17,450百万円、無形固定資産の取得により2,041百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては24,537百万円の資金流入（前年同期は6,999百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払により1,372百万円の資金流出があった一方、手元流動性を高めるため長短借入金の増減により9,334百万円、連結子会社であるGM0ペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の発行により17,510百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しています。一方、①仮想通貨事業におけるビットコインの価格変動、競合他社の動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しています。このため、平成30年12月期の連結業績予想は開示していません。この点を補うため、業績に重要な影響を及ぼす、仮想通貨事業及び金融事業の事業KPIや営業収益を月次で開示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,873百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,873百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,006	122,429
受取手形及び売掛金	17,597	17,766
営業投資有価証券	3,910	7,589
預り仮想通貨	29,873	13,527
証券業等における預託金	286,848	263,576
証券業等における信用取引資産	113,833	104,858
証券業等における短期差入保証金	46,996	54,031
証券業等における支払差金勘定	26,696	36,713
繰延税金資産	3,114	3,565
その他	62,354	79,860
貸倒引当金	△3,119	△3,076
流動資産合計	707,112	700,842
固定資産		
有形固定資産	8,656	15,311
無形固定資産		
のれん	2,310	2,116
ソフトウェア	5,140	5,288
その他	12,956	13,617
無形固定資産合計	20,407	21,022
投資その他の資産		
投資有価証券	7,701	9,279
繰延税金資産	2,402	2,220
その他	3,245	5,197
貸倒引当金	△366	△604
投資その他の資産合計	12,983	16,092
固定資産合計	42,047	52,426
資産合計	749,160	753,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,672	8,568
短期借入金	90,910	105,676
未払金	25,980	25,715
預り仮想通貨	29,873	13,527
証券業等における預り金	54,729	42,378
証券業等における信用取引負債	48,639	34,159
証券業等における受入保証金	294,916	306,471
証券業等における受取差金勘定	4,095	2,338
証券業等における有価証券担保借入金	22,782	23,604
未払法人税等	2,107	4,157
賞与引当金	1,034	1,127
役員賞与引当金	44	629
前受金	7,191	8,058
預り金	47,462	42,128
その他	7,900	9,832
流動負債合計	646,343	628,374
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	17,501
長期借入金	21,745	16,314
繰延税金負債	367	1,805
その他	4,445	4,565
固定負債合計	26,559	40,186
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,903	1,746
特別法上の準備金合計	1,903	1,746
負債合計	674,805	670,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	38,113	40,915
自己株式	△23	△16
株主資本合計	43,089	45,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	1,609
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	323	42
その他の包括利益累計額合計	608	1,661
新株予約権	73	71
非支配株主持分	30,582	35,330
純資産合計	74,354	82,961
負債純資産合計	749,160	753,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	74,340	91,270
売上原価	38,692	45,606
売上総利益	35,647	45,664
販売費及び一般管理費	28,150	33,881
営業利益	7,497	11,783
営業外収益		
受取配当金	34	307
その他	189	215
営業外収益合計	223	522
営業外費用		
支払利息	81	151
支払手数料	15	101
持分法による投資損失	180	251
為替差損	-	268
その他	64	195
営業外費用合計	342	969
経常利益	7,379	11,337
特別利益		
投資有価証券売却益	7	693
金融商品取引責任準備金戻入額	158	157
その他	162	114
特別利益合計	328	965
特別損失		
減損損失	20	143
持分変動損失	186	-
その他	658	145
特別損失合計	865	288
税金等調整前四半期純利益	6,842	12,014
法人税、住民税及び事業税	3,306	4,674
法人税等調整額	277	△330
法人税等合計	3,584	4,343
四半期純利益	3,257	7,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,305	3,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	4,231

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,257	7,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	1,994
繰延ヘッジ損益	△57	9
為替換算調整勘定	△149	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△33
その他の包括利益合計	△227	1,812
四半期包括利益	3,029	9,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	5,285
非支配株主に係る四半期包括利益	1,253	4,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,842	12,014
減価償却費	2,304	3,508
減損損失	20	143
のれん償却額	388	283
持分変動損益(△は益)	186	-
支払利息	81	151
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△693
受取保険金	△160	△31
情報セキュリティ対策費	255	48
売上債権の増減額(△は増加)	553	596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,367	197
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,133	△5,816
未払金の増減額(△は減少)	△1,278	△268
預り金の増減額(△は減少)	△2,078	△5,331
証券業等における預託金の増減額(△は増加)	△6,705	23,271
証券業等における差入保証金の増減額(△は増加)	△1,020	△7,035
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△3,117	△11,774
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	12,507	△795
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△11,092	△5,504
証券業等における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	7,471	821
その他	△3,196	△580
小計	187	3,203
利息及び配当金の受取額	55	286
利息の支払額	△246	△324
情報セキュリティ対策費の支払額	△200	△46
法人税等の支払額	△3,203	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,408	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,638	△102
定期預金の払戻による収入	-	875
有形固定資産の取得による支出	△801	△17,450
無形固定資産の取得による支出	△1,638	△2,041
投資有価証券の取得による支出	△108	△303
投資有価証券の売却による収入	15	725
貸付けによる支出	△1	△1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
その他	1	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△20,296

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,052	10,075
長期借入れによる収入	9,052	24
長期借入金の返済による支出	△2,549	△765
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	17,510
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△906	△810
組合員からの払込による収入	375	1,069
組合員への払戻による支出	△202	△573
非支配株主からの払込みによる収入	141	115
配当金の支払額	△1,269	△1,372
非支配株主への配当金の支払額	△541	△737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	-
その他	△31	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,999	24,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,355	4,210
現金及び現金同等物の期首残高	90,125	117,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,771	122,028

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上していません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,873百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,873百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ 事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融 事業	仮想通貨 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	39,858	20,287	12,446	0	324	72,918	1,422	—	74,340
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	321	2,286	1	—	—	2,609	81	△2,691	—
計	40,180	22,574	12,448	0	324	75,527	1,503	△2,691	74,340
セグメント利益 又は損失(△)	3,951	450	3,591	△93	96	7,997	△536	36	7,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事 業	インター ネット広 告・メデ ィア事 業	インター ネット金 融事 業	仮想通貨 事業	インキュ ベーション 事 業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	47,914	21,225	15,737	3,267	2,198	90,344	926	—	91,270
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	299	2,053	△24	25	—	2,354	63	△2,417	—
計	48,214	23,279	15,712	3,293	2,198	92,698	990	△2,417	91,270
セグメント利益 又は損失(△)	5,353	376	5,909	△480	1,509	12,670	△918	31	11,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、仮想通貨事業に参入したことを受け、当社グループにおける経営管理体制の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のおりに変更しております。

従来、「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット金融事業」「モバイルエンターテイメント事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの区分を、第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来の「モバイルエンターテイメント事業」はその他に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。